

施策マネジメントシート

作成日 平成 28 年 8 月 30 日

施策	2 3 市民と行政の協働によるまちづくり		
施策 主管課	市民活動支援課	氏名	雨宮 茂貴
施策 関係課	総務課、経営企画課、御坂・一宮・八代・境川・春日居・芦川支所 地域住民課		

1. 現状把握 Plan→Do

(1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市民(団体を含む)	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人
	b c
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇自主的に地域活動や市民活動をするようになる。 ◇家庭や地域や職場で、男女が平等に扱われる。 ◇協働してまちづくりに市民が自主的に取り組む。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 市民活動に参加していると答えた市民の割合 %
	e NPO法人、ボランティア団体数 団体
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇地域活動や市民活動を行政区やボランティア団体への加入者数、及び、まちづくり基礎調査で判断する。 ◇家庭や地域や職場で、男女が平等に扱われるかを、市民に聞く。 ◇協働について理解し、協働の必要性を感じている市民が増えれば協働のまちづくりが進むと考える。 ◇まちづくりに参画し、相互に意見交換できる場を、市民ミーティング参加者数、開催回数で判断する。	f 社会で男女が平等に扱われていると思っている割合 %
	g 市民と行政の協働について知っている市民の割合 %
	h 市民ミーティング開催回数 回
⑥ 成果指標の取得方法 ◇NPO法人、ボランティア団体数は市民活動支援課(NPOはインターネット、ボランティア団体数は社会福祉協議会データ) ◇まちづくり基礎調査⇒設問「あなたは、市民活動や自治会活動に参加していますか」。設問「あなたは、職場や地域や家庭で、男女が平等に扱われていると思いますか」。設問「あなたは、『市民と行政の協働』について知っていますか。」 ◇市民ミーティング参加者数、開催回数は、経営企画課把握。	

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、見込み	最終目標
対象 指標	a 笛吹市の人口<山梨県笛吹市住民基本台帳行政区別人口統計表(4月1日現在)> 人	見込み値 72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績値 72,192	72,145	71,724	71,132	70,749		
	b	見込み値						
	c	実績値						
成果 指標	d 市民活動に参加していると答えた市民の割合 %	成り行き値 47.3	47.3	49.2	49.2	49.2	49.2	49.2
		目標値 52.5	55.0	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0
		実績値 49.2	53.7	53.1	-	-		
	e NPO法人、ボランティア団体数 団体	成り行き値 100	100	93	93	93	93	93
		目標値 130	140	98	103	108	113	118
		実績値 104	93	95	105	105		
	f 社会で男女が平等に扱われていると思っている割合 %	成り行き値 36.6	36.6	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
		目標値 42.0	44.0	44.0	44.5	45.0	45.5	46.0
		実績値 34.3	30.9	33.2	-	-		
	g 市民と行政の協働について知っている市民の割合 %	成り行き値 10.3	10.3	12.4	12.4	12.4	12.4	12.4
		目標値 17.5	20.0	20.0	20.5	21.0	21.5	22.0
		実績値 12.4	10.4	13.7	-	-		
h 市民ミーティング開催回数 回	成り行き値 7	7	5	5	5	5	5	
	目標値 9	10	9	9	9	9	9	
	実績値 4	9	7	10	2			
施策コスト 施策に関する 事務事業の コストの合計 (評価外を含 み、繰越分を除 く)	事務事業数	本		16	16	15		
	事業費 (A)	千円	156,094	162,887	143,691	178,152	143,039	
	うち一般財源 (A')	千円	132,133	133,470	128,482	165,988	126,655	
	人件費 (B)	千円	45,479	45,446	44,011	45,375	45,816	
	トータルコスト (A+B) (C)	千円	201,573	208,333	187,702	223,527	188,855	
	うち一財 (A'+B) (C')	千円	177,612	178,916	172,493	211,363	172,471	

(3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

<p>●後期基本計画策定に伴い成り行き値、目標値の再設定を行った。</p> <p>◇市民活動に参加していると答えた市民の割合:成り行き値はH23年度の実績値を据え置く。目標値はH24年度の目標値を基に毎年0.5ポイント増と設定。</p> <p>◇NPO法人、ボランティア団体数:成り行き値はH24年度実績値を据え置き、目標値はH24実績より年5団体増と設定。</p> <p>◇社会で男女が平等に扱われている割合:成り行き値はH23年度実績値を据え置く。目標値はH24年度の目標値を基に毎年0.5ポイント増と設定。</p> <p>◇市民と行政の協働について知っている市民の割合:成り行き値はH23年度実績値を据え置く。目標値はH25年度に5人に1人が協働について知っていることを目指し、以降、毎年0.5ポイント増と設定。</p> <p>◇市民ミーティング開催回数:成り行き値はH23年度実績値を基に設定。目標値は前期計画期間の平均開催数より1件増と設定。</p>
--

(4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<p>ア) 住民の役割 (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと)</p> <p>◇市民は、積極的に地域の活動に参加する。</p> <p>◇ボランティア団体間のネットワークを築く。</p> <p>◇地域の課題解決にむけて市民活動をおこす。</p> <p>◇ボランティア・NPO組織を運営する。</p> <p>◇市民は、自らが主体となり、行政と協働してまちづくりの仕組みをつくる。</p>	<p>イ) 行政の役割 (市・県・国がやるべきこと)</p> <p>◇市民活動、行政区活動を支援する。</p> <p>◇市民活動を展開しやすくする仕組みや拠点を用意する。</p> <p>◇NPO法人設立を支援する。</p> <p>◇市民一人ひとりが広くまちづくりに参画するため、相互に意見交換を行う機会を提供する。</p>
---	--

(5)環境変化（対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか？）

◇H21年度に職員を対象にした市民協働庁内プロジェクトを立ち上げ、職員のための市民と行政の協働ハンドブックを作成した。◇H22年度に第2次男女共同参画プランを策定した。◇H22年度によっちゃばるネットふえふきを運用開始。◇H23年度に男女共同参画推進条例を制定した。◇H23.3の東日本大震災により市民・地域の連帯感が増した。◇H23年度に市民活動支援サロン「よっちゃばる広場」を開設した。◇H24年度に男女共同参画審議会を設置した。◇H25年度に男女共同参画推進本部・庁内推進会議を設置した。◇H25年度に出前学習会事業を開始した。◇H24・25年度に芦川地区でまちづくりワークショップを開催した。◇H26.4芦川まちづくり実行委員会が発足した。◇H27.3男女共同参画都市を宣言した。◇H28.1市民活動ボランティアセンター開所◇H28.3第3次男女共同参画プラン策定

(6)関係者の意見・要望（住民、議会、対象者、利害関係者等）

◇市民活動団体・ボランティア活動団体・NPO団体から市民活動拠点として支援センターの設置を望む声がある。
◇市民から、協働について積極的な情報提供をして欲しいという意見がある。
◇市民活動・ボランティアセンターの機能充実と専任職員配置を望む声がある。

2. H27年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

① 目標達成度評価（前年度目標値と実績値との比較） <input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	⇒左記の背景として考えられること ◇市民活動に参加している市民の割合は、H26年度から調査を実施しなくなったため数値の把握は出来ないが参加率は増加していると考えられる。(市民活動・ボランティアセンターを1月に開所し、運営委員会を立ち上げ、自主運営を目指した議論が積極的に行われている。) ◇NPO、ボランティア団体数は目標値108団体に対して、実績値105団体と低い数値であった。(団体構成員の高齢化や他団体連携、情報発信力等課題は多いが現状維持となっている。) ◇社会で男女が平等に扱われていると思っている割合は、H26年度から調査を実施しなくなったため数値の把握は出来ないが男女平等とは思われていないと考えられる。(今後は、計画どおり第3次男女共同参画プランを策定することが出来たことで男女平等の推進が図られる。) ◇市民と行政の協働について知っている市民の割合は、H26年度から数値の把握は出来ないがワークショップの開催等を通じての普及啓発を図っても、ワークショップ参加者数は伸び悩む傾向にある。(開催時間帯の工夫、受講ターゲットの絞り込み等参加しやすい工夫が必要である。) ◇市民ミーティングの開催回数は2回と少なかった。(ミズベリング構想、都市計画法について、市民説明会という形式で開催したため、市民ミーティングの回数に含めなかった。)
② 時系列比較（過去3か年の比較） <input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	⇒左記の背景として考えられること ◇市民活動に参加している市民の割合(H25=53.1%)は、まちづくり基礎調査による数値把握が出来ないが、ワークショップ参加者やみがかうプロジェクト等の参加者の増減を見る限りでは大きく変化は無いと思える。 ◇NPO法人、ボランティア団体数についてはH25年度95団体に対してH26年度105団体、H27年度も105団体であった。ボランティア団体については構成員の高齢化などの要因で活動休止に近いものもあると思われる。 ◇社会で男女が平等に扱われていると思っている割合は、まちづくり基礎調査による数値把握が出来ないが、女性の行政区長登用状況や若い夫婦の家事分担意識等において改善傾向は見られつつある。しかしながら職場における賃金や待遇格差など平等感を感じられない分野も多く、目標達成には至っていないと思われる。 ◇市民と行政の協働について知っている市民の割合は、まちづくり基礎調査による数値把握が出来ないが、ワークショップ参加者数に大きな変化がないため横ばい状態と見て取れる。 ◇市民ミーティング開催数は、H25年度が7回、H26年度が10回、H27年度が2回であった。
③ 他自治体との成果実績値の比較 <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体と比べてほぼ同水準である <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> 他自治体と比べてかなり低い成果水準である 自治体名⇒南アルプス市、山梨市、甲州市	⇒左記の背景として考えられること ◇市民活動に参加している市民の割合、社会で男女が平等に扱われていると思っている割合、市民と行政の協働について知っている市民の割合は、近隣市において毎年同様のアンケート調査を実施していないため比較は行っていない。 ◇内閣府NPOホームページにおける最新のNPO法人の団体数データでみると、笛吹市が24団体に対し、甲州市が19団体、山梨市が16団体、南アルプス市が41団体となっている。平成25年度の数値とそれぞれ比較すると甲州市以外で団体数が微増している傾向があり、本市においても25年度23団体に対して24団体に増加している。団体数が他市同様に微増傾向にある点から他市と比べてほぼ同水準であるといえる。 ◇市民ミーティング開催数は、笛吹市2回、南アルプス市7回(おきがる座談会)、山梨市4回(市長と話そう出前講座)、甲州市7回(甲州市民懇談会)である。

(2)施策のコスト実績（対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト）

対象指標名称⇒	(単位)	25年度	26年度	27年度	効率性評価
*対象指標実績値(D) (1枚目の a)	人口	71,724	71,132	70,749	◇平成27年度は、まちづくり推進事業等が増となったが、市制10周年記念事業の終了及びコミュニティー助成事業の減により、事業費は減少している。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A/D)	円	2,003	2,505	2,022	◇人件費率は、H26年度20.31%に対して、H27年度24.28%から効率性は低下している。
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B/D)	円	614	638	648	
*対象1単位当たりトータルコスト(1枚目 C/D)	円	2,617	3,142	2,669	

(3)施策の現状と課題の総括

◇地域振興基金の運用益を活用した地域振興促進助成金交付事業については13の市民団体が積極的に活用いただいている一方で、ボランティア・NPO助成金交付事業の交付件数が2件と減少傾向にある。申請団体も行政区ベースの団体や、一般社団法人、実行委員会など多岐にわたり、事業内容の多様化傾向も見られる。市民活動の裾野が広がるよう今後も周知活動に努めていくとともに、減少傾向にあるボランティア・NPO助成金と合わせて平成30年度いっぱい事業終了期を見据えた市民活動団体支援体制の再構築を進めていきたい。◇市民まつりにおける企画運営を市民まつり実行委員会が行っているが、実行委員会に参画する団体を増やすとともに、今後も市民の手による市民まつりの運営体制を維持していきたい。
男女共同参画に関しては、第2次男女共同参画推進プランの検証を進めると共に、3月に策定された3次プランの推進体制の構築と、推進委員会を中心とした積極的推進活動を図っていく必要がある。◇市民と行政の協働体制の構築については、現在職員向けの協働ハンドブックを作成し、職員意識の醸成を図っているが、平成28年度には市民参加型ワークショップ等の充実を図りつつ「市民のための協働のハンドブック」作成を進めるなど、市民の協働意識の醸成を図る計画である。
◇市民ミーティングには、市が設けたテーマについて説明し、意見交換を行う対象限定型と、希望する団体がテーマを決め意見交換をする公募型がある。公募型の開催数が伸びていないため色々な活動を行う小さな団体とミーティングを行う必要があるのではないかと。

3.後期基本計画の取り組み方針(29年度) Action

(1)現状と課題から導き出した次年度の取り組み方針

◇地域振興促進助成事業、ボランティア・NPO助成事業を活用しての市民活動団体支援を継続するとともに、新たに設置した「市民活動・ボランティアセンター」を情報収集と団体間連携の拠点施設として運営する市民活動支援体制を構築する。
◇市民活動ポータルサイト「よっちゃばるネット」、市民活動情報誌「よっちゃばる通信」による情報発信機能に加えて市民活動・ボランティアセンターに集う市民活動団体、ボランティア団体による情報発信を行い、市民活動の推進を図る。
◇第3次男女共同参画プランを推進する。
◇市民参加型ワークショップを開催し、市民のための協働のハンドブックを作成することにより、協働に関する理解と意識を醸成する。
◇市民一人ひとりがまちづくりに参画し、互いに発展的な意見の交換を行うための「市民ミーティング」の充実を図る。

(2)施策の対象を、目標に導くための次年度の手段

◇地域振興促進助成事業の周知を図る。
◇市民活動・ボランティアセンターにおける登録団体を募集し、運営委員会による運営体制を構築する。
◇男女共同参画推進委員会による積極的な啓発活動を展開する。
◇市民参加型ワークショップの開催を通じて協働の意義について考える機会を提供する。
◇市民ミーティング・出前講座の一層の周知を図り開催する。